

令和7年9月24日

宗像市議会

議長 岡本 陽子 様

予算決算第1特別委員会

委員長 石松 修

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第75号議案 令和6年度宗像市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法の規定により、令和6年度宗像市一般会計歳入歳出決算が、監査委員の意見を付けて議会の認定に付されたものである。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 決算の概要

歳入決算額486億1,553万9,873円（前年度比18.8億円増、4.0%増）

歳出決算額469億3,646万5,645円（前年度比16.3億円増、3.6%増）

形式収支は16.8億円で、このうち令和7年度へ繰り越すべき財源は3.7億円となり、令和7年度の前年度繰越金となる実質収支は13.1億円となった。

2 歳入

（1）自主財源（187.5億円：前年度比9.2億円減、4.7%減）

市税は、105.6億円で前年度から2.8億円、2.6%の減となった。定額減税による市民税個人の減が主な理由であるが、定額減税による減収分は、その全額が国の地方特例交付金で補填されており、これを合わせた実質的な市税収入は前年度から増加している。

寄附金は、10.1億円で前年度から4.3億円、29.9%の減となった。ふるさと寄附金の減収が主な理由である。

歳入決算額に占める自主財源の割合は38.6%となり、前年度から3.5ポイント減少した。

（2）依存財源（298.7億円：前年度比28億円増、10.3%増）

地方交付税は、93.5億円で前年度から6.1億円、7.0%の増となった。このうち、普通交付税は85.7億円で前年度から6.5億円、8.2%の増となった。これは、地方公務員の給与改定や臨時経済対策等に対応するため、普通交付税の再算定が行われ増額交付されたこと等によるものである。

3 歳出

（1）歳出決算額

①義務的経費（210.5億円：前年度比4.2億円増、2.0%増）

公債費は、繰上償還の未実施により前年度から14.1億円の減となった。扶助費は、定額減税の実施に伴う定額減税補足給付金給付事業の実施等により、前年度から16.1億円の増となった。

②投資的経費（58.1億円：前年度比8.1億円増、16.2%増）

市立学校体育館空調設備整備事業及び市役所庁舎南館の建設等により増加となった。普通建設事業費の全体額は増加しているが、有利な地方債等の活用を図ったことから、一般財源の負担額は、横ばいで推移している。

③**その他経費**（200.8億円：前年度比4億円増、2.0％増）

物件費は、電子計算事業費及び庁舎施設維持管理費等の増により、3億円、4.8％の増となった。

(2) **物価高騰対策経費を除く社会保障関係経費**（163.6億円：前年度比13.9億円増、9.9％増）

扶助費では、児童福祉費の教育・保育施設型給付事業費及び児童手当給付費が増、障害者福祉費の障害者介護給付費及び障害者訓練等給付費が増となった。

社会保障関係経費はこの5年間で大きな伸びを見せている。市が提供する行政サービスの根幹をなし、市民にとって必要不可欠な社会保障を継続的に行うため、財源の安定確保が重要である。

4 その他

(1) **基金残高**（220.0億円：前年度比3.9億円減、1.7％減）

財政調整基金は、前年度から29.8億円、46.5％の大幅な減となった。これは、市民生活の安全安心を確保するため新たに創設した「安全安心まちづくり基金」の原資とするため、30億円を取り崩したことによるものである。令和6年度の基金の運用については、定期預金への預け入れはなく、国債等による債券の運用のみである。債券の運用については、新たな債券の購入は行っておらず、保有している債券の売却等も行っていない。

(2) **市債残高**（212.2億円：前年度比10.1億円増、5.0％増）

市立学校体育館空調設備整備事業及び市役所庁舎南館の建設等に伴う市債の発行額が償還元金の額を上回ったことにより、年度末残高は増となった。合併特例事業債及び臨時財政対策債は、令和6年度をもって発行を終了し、今後は償還のみとなる。

(3) **財政指標**

①**経常収支比率**（93.7％：前年度比0.1ポイント増）

交付税及び実質的な市税の収入は増加したものの、それ以上の物価高騰に伴う物件費の増加により歳出が増加した。結果として、経常収支比率が前年度から0.1ポイント上昇した。経常収支比率は近年上昇傾向にあり、財政安定化プランに掲げる目標値90％を上回っている。直ちに抜本的な是正が必要な状況ではないが、将来にわたって必要な行政サービスを継続的に供給するため、経常的支出の抑制に取り組む必要がある。

②**実質公債費比率**（△0.6％：前年度と同率）

本市の公債費の多くが普通交付税の基準財政需要額に算入されている。一方で、地方債の充当率が引き上げられ、投資的経費に充当されていた一般財源が地方債に振りかわり、それが後年度に公債費となることで、経常収支比率を押し上げる面もあることから、市債の適切な借入れと残高の適正管理が求められる。

5 所管部別の歳出の主な内容

(1) **総務部**（19億9,802万3千円）

組織運営費では、喫緊の行政課題に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制及び人員体制の構築を行うとともに、人材マネジメントの取組を行った。採用面では、新たに1day市役所体験としてオープンカンパニーを開催し、年間を通じた採用試験を実施したほか、合同就職イベントへの出展等、採用PRを強化し、多様な人材確保に努めた。

広報事業費では、業者による広報紙のポスティング配布を新たに6地区で実施し、大島地区を除く11地区に拡大したほか、ホームページのリニューアルを実施した。

シティプロモーション事業費では、「むなかた魅力発信アンバサダー」制度の本格運用を開

始した。32人のアンバサダーが、生活者目線で宗像での暮らしやおすすめスポットを紹介した。

市議会議員選挙費では、期日前投票に関して、期日前投票所までのふれあいバス、コミュニティバスの運賃を無料とする移動支援やEVバスによる移動期日前投票を市内2大学、2高校で実施し投票機会の確保に取り組んだ。

防災対策事業費では、自由ヶ丘地区及び池野地区で地区防災計画の策定を行った。また、総合防災訓練は、南郷地区をメイン会場に、関係機関との連携強化と自主防災組織の防災力向上を目的に実施した。

(2) 経営企画部（116億3,152万4千円）

定住化推進事業費では、これまでの定住施策に加え、就労支援の充実を図った。また、宗像の魅力を伝えるため、移住・定住サイト「ムナカタに住む。」で情報発信を行い、窓口をはじめウェブ相談、東京、大阪での移住フェアへの出展等を行った。

人づくり推進事業費では、福岡労働局との雇用対策協定の締結など、就労支援にかかる取組強化を図った。就労サポートセンター「むなぽーと」を開設し、市内の就労希望者を対象とした合同就職説明会を開催した。

庁舎施設維持管理費では、庁舎1階全体のフロア改修を実施し、省スペース化で生まれた空間に書かない窓口やキッズコーナーを設置する等、安全で利用しやすい庁舎整備を行った。

公共施設包括管理事業費では、事業者の専門性を生かした施設の修繕や保守管理を効率的かつ適正に行った。増額の理由は、修繕件数の増加により包括管理センターの事務局員を1人増員したことと保守管理業務の契約件数が令和5年度と比較して10件増加したためである。

(3) 市民協働部（18億2,137万6千円）

市民活動推進事業費では、情報発信の強化のため、市民活動ウェブサイト「ひとつぶ」を構築した。まちづくり研究会「union^{ロクナナ}67」では、市民約60人を集めての講演会や、少人数でのテーマ別勉強会等多様な企画が行われ、まちづくりに関心を持つ市民の交流やスキルアップを図った。

女性活躍推進事業費では、育児や介護等で離職中の女性等を対象に、セミナーや個別相談会を実施するとともに宗像市リカレント教育支援事業補助金を創設した。

コミュニティ調整事務費では、第3次コミュニティ基本構想・基本計画の策定、各地域の課題解決に向けたコミュニティ役員や自治会長対象研修会の開催を行ったほか、6地区でデジタル回覧板を導入し拡充を行った。

市民文化芸術活動推進事業費では、中学校の文化部活動の地域移行に向けた実証事業として、「むなかたアカデミッククラブ」で吹奏楽部の活動を実施した。活動は月2回で計24回、東海大学附属福岡高校で行った。

(4) 環境部（26億3,502万7千円）

脱炭素社会推進事業費では、市民モニター1,500世帯による置き配バックの実証事業を行い、再配達による二酸化炭素排出量を削減した。また、Jブルークレジット認証を申請・取得し、環境教育の一環として、玄海東小学校、河東中学校の児童生徒とともにアカモク増殖施設を設置した。

分別収集事業費では、資源物受入施設や地域の分別収集、資源回収ボックス等での分別収集を推進するとともに、リサイクルに係る周知啓発を行った。また、市役所で分別収集を実施することで、西側資源物受入施設の利用車両が前年度比で2,199台減少し、渋滞が緩和された。

ごみ減量・リサイクル推進事業費では、自由ヶ丘小学校及び自由ヶ丘南小学校において、子どもたちと共に学校給食の調理くずの堆肥化を行い、堆肥は学校の花壇などに使用した。

(5) 健康福祉部（100億136万5千円）

重層的支援体制整備事業費では、令和7年度からの本格実施に向け、高齢者、障がい、生活困窮、子ども、健康の庁内担当課、宗像市社会福祉協議会で構成される支援調整会議を毎月開催し、ケース検討を行うとともに、各専門機関との連携や支援プランの作成を担う重層的支援コーディネーターを配置した。また、庁内福祉分野の相談支援力強化のために外部専門人材による研修を実施した。

障害者介護給付費では、放課後等デイサービス等の利用者が増加している中で、介護給付サービスの適正な提供に努め、障がいのある人が地域で安心して生活できるよう支援を行った。

障害者訓練等給付費では、就労継続支援等の利用者が増加している中で、障害福祉サービスの適正な提供に努め、障がいのある人の社会参加や経済的自立の促進を図った。

介護職員人材確保対策費では、市独自で人材確保及び定着支援事業補助金を交付するとともに、専門職として必要な資格取得費用を助成する等介護人材確保対策を行い、新たな雇用や職員のスキルアップにつなげた。

(6) 都市整備部（17億3,007万9千円）

交通安全施設整備事業費では、交通事故の抑制、安全で円滑な道路交通体系の確保を目的に、区画線、道路反射鏡、防護柵など安全施設の更新、新設を行った。

道路維持管理費では、快適な道路環境の維持を目的に、4路線において舗装打換え工事を実施し、道路植栽の管理や駅のエレベーター、エスカレーターの保全を行った。

公園維持管理費では、県立特別支援学校や城山中学校整備に合わせ、赤間地区の防災機能強化を図るため、熊越池公園防災器具設置工事を行った。

市営住宅維持更新事業費では、公共施設アセットマネジメント推進計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、大島の市営谷団地の外壁改修、屋上防水改修に関する設計業務を行った。

(7) 都市再生部（4億4,624万4千円）

公共交通整備事業費では、地域公共交通ネットワークの再編に向けた夜間需要の調査として夜間バスの試験運行を実施した。

デマンド交通事業費では、のるーと予約アプリの説明会を定期的開催し、アプリの登録者数は、前年度比で1,200人以上増加し合計で6,000人を超えた。また、公共ライドシェアの実証運行の導入に向けた準備を行った。

団地再生推進事業費では、自由ヶ丘地区の団地再生の取組の一環として、自由ヶ丘3丁目交差点からJR赤間駅間における自動運転バスの実証運行事業を実施し、将来の社会実装に向けた課題の抽出を行った。

空き家利活用推進事業費では、「住まいについて考えるノート」を活用したセミナーを開催し、相続登記の啓発をすることで空き家発生の抑止を図った。

空き家等対策推進事業費では、老朽空き家等除却促進事業補助金を21件交付し、老朽空き家の解消、跡地の利活用促進を図った。

(8) 産業振興部（26億2,325万5千円）

ふるさと寄附事業費では、制度改正等を受け寄附額を上げたことや農産物等の返礼品を十分に確保ができなかったことなどにより寄附額が減少した。新たな取り組みとしては、Amazonふるさと納税及びYahoo!ふるさと納税に新規参入し、寄附者の選択肢を増やすなど返礼品市場の拡大を行った。

農業振興事業費では、就農希望者へ研修等の支援を行い、新たに6名が新規就農者として経営を開始した。また、12経営体に対して農業用機械・施設の導入支援を行い、作付面積の拡大や経営の効率化を図った。

水産業振興事業費では、鐘の岬活魚センターに外部コンサルを登用し、商品開発や販路の回復、開拓、原価率や在庫管理等の経営改善等に取り組み、黒字転換を達成した。また、地産地

消、魚食普及事業の一環として、学校給食にタイやブリ、アジの切り身のほか、新加工商品等を提供した。

産業政策推進事業費では、「食のまち宗像認定店」制度を導入し、地元産品を積極的に活用している77件の飲食店を登録するとともに、季節ごとの推しメニューを設定し地元食材の利用拡大につなげた。また、宗像フェアを開催し、宗像産品の認知度向上や都市圏での販路開拓を行うなど中長期的なブランド力向上を図った。

離島振興事業費では、来島者の増加を目的とした情報発信や体験事業の実施・支援を行うとともに島内外の人材、事業者等の民間活力により遊休地にグランピング施設を誘致するなど島の活性化に努めた。また、保育園留学については、将来的に移住につながるよう関東圏から3家族の受入れを行った。

(9) 教育部（55億1,167万7千円）

特別支援教育推進事業費では、特別支援教育支援員を42人から44人に増員した。また、医療的なケアを必要とする児童生徒が在籍する市立学校へ引き続き看護師を派遣する等、特別な支援を必要とする児童生徒へのきめ細やかな支援を行った。

学校情報化事業費では、遠隔で学校のICT支援を行う「ICT運営支援センター」を開設し、年間で1,841件の対応を行った。また、センターと連携してICT支援員による教職員への直接支援を行うなどICT利用を促進した。加えて、保護者等一斉連絡システム（すぐー）を全校統一して導入し、日常の双方向の連絡体制を構築するとともに、非常時の確実な連絡手段を確保した。

学校・家庭・地域連携食育推進事業費では、魚さばき体験や生産者との交流事業、郷土料理の学習、民間企業と連携した特産品づくりなどを行った。

教育改革推進事業費では、部活動指導員を8人から10人に増員するとともに、これまで毎月第1土・日曜日であった部活動休養日に毎週水曜日と第3土・日曜日を加え、部活動の地域移行を進めた。また、水泳指導の外部委託を小学校13校に拡大し、教員の負担軽減に取り組んだ。

(10) 子ども子育て部（81億7,069万6千円）

子ども家庭相談事業費では、令和6年度から新たにヤングケアラーコーディネーターを1人配置し、ヤングケアラーの実態把握及び対象児童や家庭の支援を行った。また、庁内外の関係機関と連携し、特定妊婦や要保護児童などの支援の充実に努めた。

子どもの権利救済事業費では、子どもの権利相談室「ハッピークローバー」による出張相談会を市内全小学校15校で計41回実施した。また、はびくろ子ども実行委員会で「みらいのむなかたマップ」を作成して、イベントで自分の思いや意見を発表し、宗像市こども計画に反映させる取組を行い、子どもの権利を啓発した。

教育・保育施設型給付事業費では、求職者と保育所のマッチング事業や就職支援金交付事業、むなかた保育フェアの開催等保育士確保の支援を行った。むなかた保育フェアでは、142人の来場があり、このうち16人が就職につながった。

地域子ども・子育て支援事業費では、病児保育のお迎えサービスを開始し、仕事と家庭の両立を支援した。病児・病後児保育の利用者は年々増加しており、病児保育については、今後施設を増築する予定である。

妊娠包括支援事業費では、産後ケア事業や新たに始めた産前・産後ヘルパー派遣事業により、母子の健康管理及び子育て家庭の育児・家事負担の軽減を図った。

適応指導教室運営費では、エール、ホープ、ChotGKIの3つの施設において、様々な体験活動を通して、不登校や引きこもり傾向の児童生徒の支援を行った。

【意見】

(賛成意見)

・人口減少が進み、労働力や人材が不足する中で、市職員の退職者が増え、採用を増やしても転職が続いている。市民の暮らしを守るためにもしっかりと体制をつくることと官民連携で効果的な事業を構築することが非常に重要である。宗像市の資源を磨き上げ、さらなる資源の発掘に努めてほしい。

・課題解決のためのプロジェクトを市内横断的な取組として検討してほしい。ワンヘルスの考えの下、地域猫、保護猫活動のボランティアへの支援を行ってほしい。高齢者が増加する中で、地域公共交通の維持は不可欠であるため、多様な地域公共交通の施策を行ってほしい。子どもの頃から本に親しむのは大変重要であることから、学校図書館のさらなる充実を求める。障がいを持つ子どもたちや孤立化する家庭への丁寧な対応を行ってほしい。

・財政状況について、実質収支が伸び、財政指標もよく健全財政であることを評価する。しかし、その要因が一時的なものであり、社会的背景や構造的課題を考えると、今後の財政状況が厳しくなることが明らかになった。国の交付に依存することは長期安定した財源とは言えないため、自立した自治体となるための自主財源を増やすことが不可欠であり、限られた人材と予算を有効に生かすため事業を精査しワンチームで力を合わせて取り組んでほしい。

・企業と連携した置き配事業、空き家対策、防災対策、災害見舞金、人づくり推進事業、ラストワンマイル、介護施設などへの支援等効果が出ているものや効果が期待される状況が分かった。執行部の対応を高く評価する。

・教職員や保育士等のさらなる負担軽減に努めてほしい。大雨被害からの復旧のため独自の支援策に予算措置を検討してほしい。技術部門の集約について、技術の継承をする意味ではよいと考えるが、将来の宗像市の在り方、まちづくりの在り方を考えるのは経営企画部だと考えるので、中心となって市内で議論を進めてほしい。定住化施策について、市民ニーズとしては、家建てる際の補助が欲しいという声もあったので、検討してほしい。決算委員会での議論を踏まえて令和8年度予算措置を講じてほしい。

(反対意見)

・職員アンケートの結果で、パワハラ、セクハラを受けた件数が年間120件以上もあった。また、令和6年度、自己都合で退職した職員が16人いた状況について、深刻に受け止めてほしい。体育館へのエアコンの設置は、これからの避難所としての活用を考えると高く評価する。庁舎改修について、一度に多額の税金を投入することに検討の余地がなかったのかという点を指摘する。自動運転バスについて、必要性は認めるが、多額の予算を必要としている点については、慎重に検討すべきである。不登校の子どもたちの受皿を積極的につくっていることは評価をするが、不登校の子どもたちが増えている教育施策については十分に議論すべきである。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で認定した。

第 82 号議案 令和7年度宗像市一般会計補正予算（第1号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ23億4,297万2千円を増額し、468億1,178万2千円とする。また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 歳入の主なもの

- (1) 令和6年度の決算額確定により、繰越金を12億628万9千円増額する。
- (2) 令和6年度の普通交付税の交付額確定に伴い、地方交付税を6億7,057万5千円増額する。
- (3) 普通交付税の増額等に伴い、基金繰入金のうち財政調整基金を2億5,355万9千円減額する。
- (4) 基金繰入金において、公共施設等維持更新基金からの繰入れを3億6,502万4千円増額する。

2 歳出の主なもの

(1) 定住化推進事業費の増額(2,620万円)

三大都市圏や県外から本市に移住し、就業等の要件を満たす人に交付する移住支援金について、申請件数が当初の予定を上回ったため増額するものである。

(2) 宗像ユリックス管理運営費の増額(1,558万5千円)

ユリックス本館及びアクアドームにおける既存の特定天井について、建築基準法に基づく脱落対策の強化を図るため、必要な調査及び基本設計を行う。

(3) 物価高騰対策事業費の増額(6,196万4千円)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加交付を受け、食糧品価格等の物価高騰に伴う低所得者支援の一環として、75歳以上の住民税非課税者へ4,400円分のお米券を配布する。

(4) 企業立地促進基金積立金の増額(1億円)

市内への企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の創出を図るため、対象となる企業に交付する宗像市企業立地促進補助金の原資を確保する。

(5) 道路新設改良事業費の増額(1億4,900万円)

市道王丸・久原線道路改良工事の事業の進捗を図る。

(6) 防災対策事業費の増額(7,122万円)

本年8月に発生した豪雨災害を受け、移動式排水ポンプ車の追加購入、防災カメラの増設、災害見舞金及びボランティアセンター運営の委託料の増額を行うものである。

3 繰越明許費

移動式排水ポンプ車の購入及び宗像市民体育館キュービクル改修工事の2件について繰越明許費の設定を行う。

4 債務負担行為

赤間駅エスカレーター整備事業費及び指定管理事業者の選定に伴うものなど、計15件を追加する。

5 地方債

今回の補正予算において実施する事業の財源として、地方債の借入れを行うため10件を追加する。また、当初予定していた地方債の限度額を10件変更する。

【意見】

(賛成意見)

- ・移動式排水ポンプ車は、納入に時間がかかると思うが、できる限り早く対応してほしい。
- ・豪雨災害で被害を受けた人への見舞金の増額補正などであること、市民の安全安心を守るため積極的な姿勢であることを高く評価する。
- ・移動式排水ポンプ車の追加購入については評価するが、今回の水害において抜本的な対策も必要であると考えてるので検討してほしい。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。